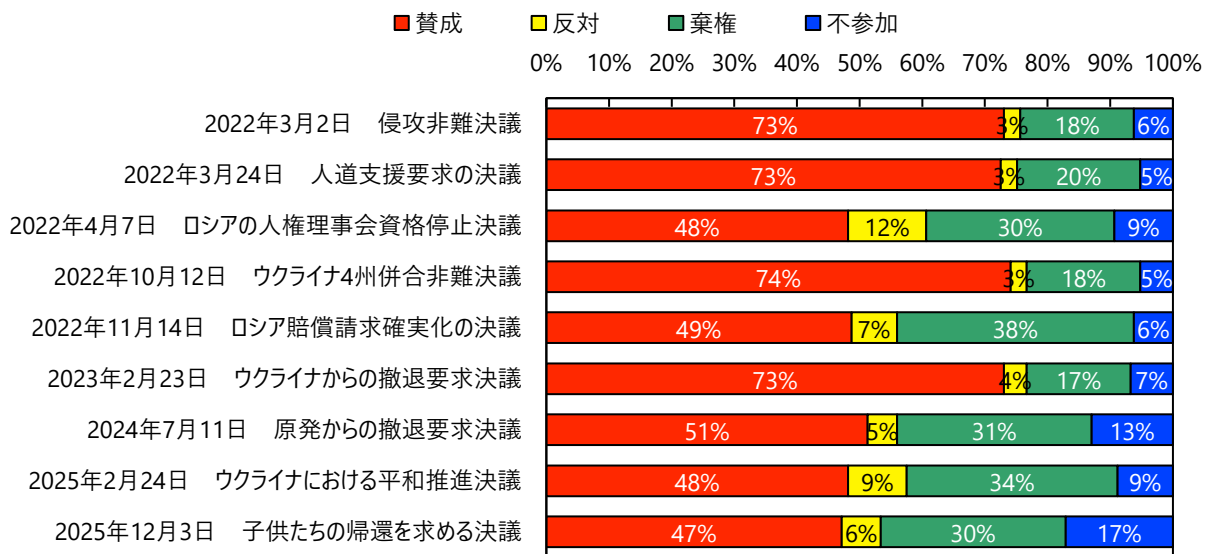


第4節 国際社会のマジョリティとしての新興国

2026年3月現在、国際連合に加盟している国は193か国であり、うち新興国は150か国となっている。したがって、新興国はその数の点で国連での投票において重要であり、国際社会の形成において重要な役割を担っている。

国連総会の投票の例として、2022年以降現在まで続いているロシアのウクライナ侵略に対する国連決議での投票行動について見る。これまで、国連総会で対ロシア決議が行われた例は9件あり、いずれも賛成多数で可決されている（第1-2-4-1図）。

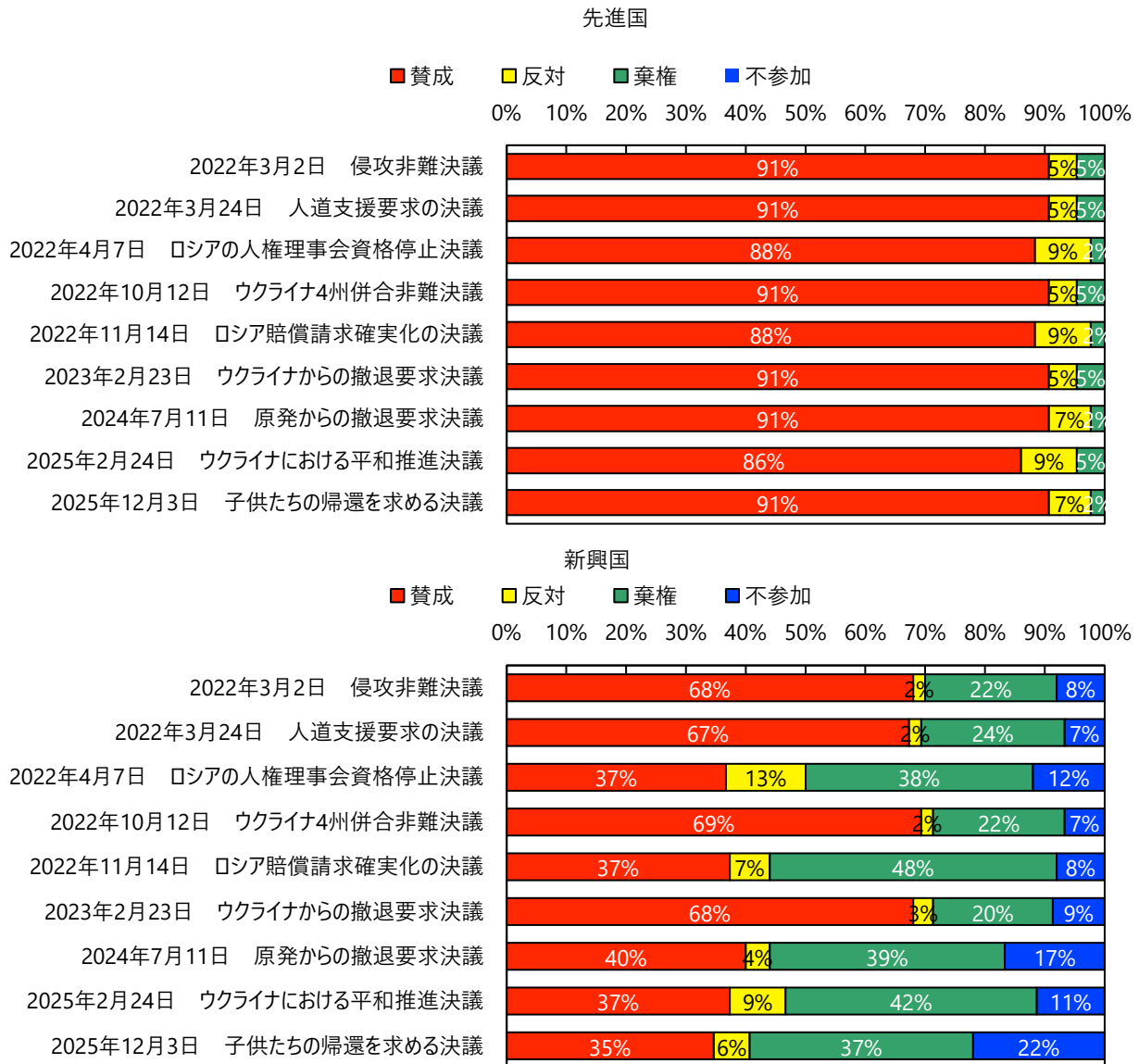
第1-2-4-1図 国連総会におけるウクライナ侵略に関する決議と結果



資料：国連デジタルライブラリーから作成。

上記の決議案を先進国（43か国）と新興国（150か国）に分類すると、先進国では全ての決議案で賛成が90%前後に達しているのに対し、新興国では四つの案で70%前後、五つの案で30~40%程度と、先進国に比べて賛成率が低い。特に、ロシアの資格停止や賠償に関連した決議では「賛成」の割合が低くなっている。全体の決議は先進国と新興国の投票に依存するが、第1-2-4-1図及び第1-2-4-2図は、新興国が全体の結果に与える影響の重要性を示している。

第1-2-4-2 図 国連総会における対ロシア決議と結果（先進国・新興国）



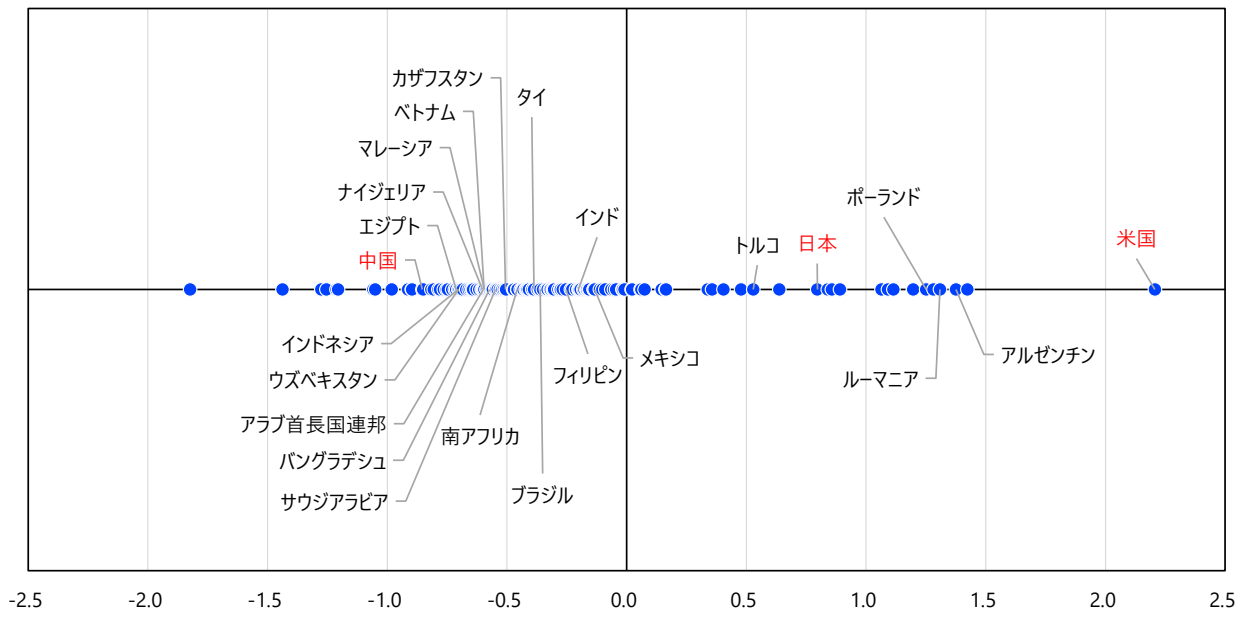
資料：国連デジタルライブラリーから作成。

また、これは、新興国は先進国とは異なる選好を持つことを示唆している。こうした投票行動を利用して各国の選好を分析した研究も行われており、Bailey et al. (2017) は、国連の投票データを基に、各国の潜在的な選好を推定した。

Bailey et al. (2017) の手法を基に、2024年の各国の選好を表したものが第1-2-4-1図である。横軸は各国の選好を示しており、2国間の距離が大きいほど、これらの国の選好が異なることを示している。傾向として、新興国は米国と比較して中国に近い国が多いことが見て取れ、新興国で最大級の経済規模を有するインドは日本と中国の中間に位置している。他方、こうした推定は、各国の選好を相対的に測る一つの参考となるが、他方で推定手法によって結果も異なる点には留意が必要であり、様々な分析の結果を参考とすることが重要である⁴²。

⁴² 例えば、Bailey et al. (2017) は S score と Bailey et al. (2017) の手法で異なる結果を示すことを示している。

第 1-2-4-3 図 国連の投票データから推定された各国の選好 (Bailey et al. 2017)



資料：United Nations General Assembly Ideal Points (Harvard Dataverse) から作成。